

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福島県
農業委員会名： 湯川村

I 農業委員会の状況(平成30年6月8日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1010	103				1113
経営耕地面積	965	63	49	1	1	1028
遊休農地面積						
農地台帳面積	1099	119	119			1218

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	424
自給的農家数	82
販売農家数	342
主業農家数	67
準主業農家数	95
副業的農家数	180

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	486
女性	223
40代以下	16

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	111
基本構想水準到達者	6
認定新規就農者	1
農業参入法人	1
集落営農経営	10
特定農業団体	1
集落営農組織	9

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29年 7月 19日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	8	6	1	1	1	4	7	13
認定農業者	—	5			1	3	4	9
女性	—	2	1				1	3
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		1,110ha	712.9ha
課 題	農業従事者の高齢化が進んでいるが、今のところ頑張っている農家が多い。さらに高齢化が進み、米価の低迷の中では離農する農家が増えると予想されるため、受け入れる担い手の育成が急務となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
742.9ha	70ha	21ha	9.40%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手への農地利用集積に向けた斡旋。 ・農地中間管理事業の制度説明会を実施。 ・広報等を活用して農業経営基盤強化法による利用権設定の制度等を周知する。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・集落座談会において農地中間管理事業の制度・機構集積協力金について説明(6月1日～6日まで実施) ・農地中間管理事業・機構集積協力金について個別説明を随時実施 ・担い手への農地利用集積に向けた斡旋を実施(9月～平成30年2月) ・村産業文化祭に農地相談会を実施(11月5日)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適切である。
活動に対する評価	活動計画通り実施し妥当である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	新規就農する場合の機械経費等を考えると親元就農が多く、新規就農が少ない状況である。新規就農者支援の補助等を周知すると共に掘り起しが必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
0経営体	0経営体	%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0ha	0ha	%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者に対する補助金等の周知。
活動実績	集落座談会時に新規就農者に対する補助金等の説明を実施。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適切である。
活動に対する評価	計画どおり実施し妥当である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,110ha	0ha	%
課 題	農業従事者の高齢化に伴い、遊休農地の発生が懸念される。早期の対応・斡旋により遊休農地にならないよう指導すると共に中間管理機構への斡旋を行い、遊休農地ゼロベースを維持する。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	15人	8月～9月	9月～10月
	調査方法	村広報紙を活用し啓発を行う。委員による担当地区の随時見回りを実施する。村内全域の農地パトロールを8月に実施する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～12月		
その他の活動	農業委員による日常的な監視活動の実施。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18人	8月	8月～9月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月	12月～1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0	調査数: 0筆	調査数: 0筆
	調査面積:	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
その他の活動	農業委員による日常的な監視活動の実施。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適切である。
活動に対する評価	活動計画どおり実施し妥当である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,110ha	0ha
課 題	現在、違反転用は確認されていないが違反転用の恐れがある農地について把握し、重点的に監視活動を実施する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の発生を防止するため、農業者への周知に努めるとともに農地パトロールを徹底する。
活動実績	8月18日に村内全域の農地パトロールを実施。広報誌10月号に啓発等記事を掲載。
活動に対する評価	活動計画どおり実施し妥当である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 2 件、うち許可 2 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うと共に、複数の農業委員及び事務職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会において閲覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	18日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うと共に、複数の農業委員及び事務職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき転用事業、内容、立地状況等について総合的に審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会において閲覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 23日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		〇〇 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		〇〇 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		〇〇 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		〇〇 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		〇〇 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		〇〇 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 82 件 公表時期 平成30年3月 情報の提供方法:チラシを作成し、全戸配布・ホームページに掲載
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 132 件 取りまとめ時期 平成30年2月 情報の提供方法:事務局にて閲覧
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,163 ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等を毎月更新。 公表:全国の農地ナビにより公表。
	是正措置	土地収用法・国土調査等による異動についても、速やかに整備していく。

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会において閲覧に供している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会において閲覧に供している。